

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.27

2025.9.17



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Featured Picks

注目のニュース

UMニュースとしてリニューアル!



HOT!

①出光興産、富士石油を子会社化
261 億円で TOB



HOT!

②昭和四日市製油所、海上供給が平常化
へ

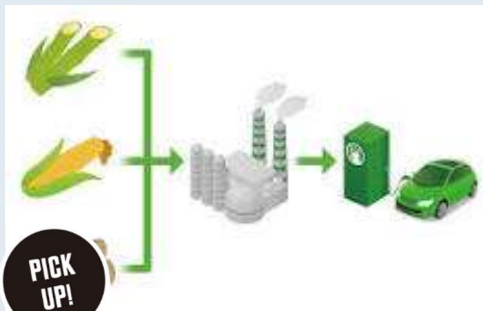
— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

③来年の記録的な石油余剰、OPEC
プラスの増産でさらに拡大ーIEA 予測



PICK UP!

④米国トウモロコシ産業、
バイオエタノールに照準



PICK UP!

⑤アインズー女神インキ工業、完全樹脂
ゼロインキ発売



PICK UP!

⑥日本道路、出光興産／茨城県鹿嶋市
でCO2固定化アスファルト実証

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

PICK UP!

⑦サカタインクス、4工場でISO45001
取得



くらしをこちよく、みらいをあたらしく

⑧CHEMIPAZ、インキ用液体樹脂から
撤退

① 出光興産、富士石油を子会社化 261 億円で TOB

2025 年 9 月 11 日 日本経済新聞



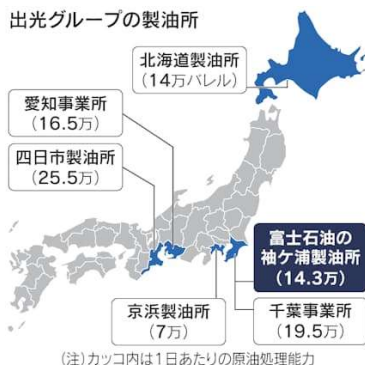
富士石油の製油所

出光興産は 11 日、石油精製を手がける富士石油を子会社にすると発表した。TOB(株式公開買い付け)を実施し、261 億円を投じる。TOB 価格は 1 株あたり 480 円。石油製品の生産能力の融通や設備投資など一段と連携を深める。国内で石油製品の需要が減るなか、脱炭素に向けて資産も共同で活用する。

TOB 価格は 11 日の終値(333 円)よりも約 4 割高い。富士石油は TOB に賛同し応募を推奨する。出光は既存株主から株式を取得する。サウジアラビア政府が持つ 7.5%の持ち分は引き続き残す。産油国との関係維持を重視する。TOB 期間は 9 月 12 日から 10 月 28 日まで。TOB の後、富士石油は上場廃止となる見通し。

出光は 2024 年に富士石油への出資比率を 2 割強に高め、持ち分法適用会社にした。富士石油は千葉県袖ヶ浦市に製油所を持ち、原油をガソリンや軽油に変える精製事業が主力。両社はこれまでも原油の共同調達などで手を組んできたが、子会社化により意思決定のスピードを速める。

出光グループの製油所



(注)カッコ内は1日あたりの原油処理能力

出光はグループも含めて国内で 5 カ所の製油所を持つ。富士石油が加わることで、需要に合わせた生産の調整力を高める。富士石油の製油所は栈橋が大きいことから、アジアへの輸出の拠点にすることを検討する。同社の製油所を輸出専用に出光にできれば、国内市場に供給する出光の製油所が稼働率や収益性を高められる。

生き残りに欠かせない脱炭素への投資でも協力する。富士石油は 5 月、資材高騰などで再生航空燃料(SAF)の生産計画を取りやめると発表した。会社の体力が乏しく単独で大規模な投資をするのが難しくなっている。出光が子会社にすることで、互いの製油所をより柔軟に使って脱炭素の計画を立てるという。

出光は 22 年に発表した中期経営計画で、原油処理能力を現在の日量 82 万 5000 バレルから、30 年には同 65 万バレルに減らすと掲げた。富士石油の取り込みにより能力は 96 万 8000 バレルに増える。ただ出光の幹部は「石油製品の需要が減るペースが当初の想定よりも緩やかになった」と説明しており、適正な処理能力は環境を見極めて判断する。(河野真央)

②昭和四日市製油所、海上供給が平常化へ

2025 年 9 月 10 日 RIM 第 169 号 CROSS VIEW 重油

昭和四日市石油の四日市製油所における海上供給が平常化しつつある。

同製油所では第 3 常圧蒸留装置の定修が 8 月 15 日に終了した後、出光興産がストアスの在庫調整を終え、8 月末までに針入度が 60～80 のストアスの海上供給を再開している。在庫の積み上げが遅れている同 80～100 のストアスも、9 月中旬には海上出荷が可能な状態になるもよう。出光興産は順次、関連する油槽所向けの海上転送を再開しており、9 月以降は、在庫補填を目的に 3 月から続けてきた韓国からの輸入を停止するとみられる。

5 月から出荷停止が続くENEOS の千葉油槽所は、10 月末までに操業の再開が見込まれる。供給の障害となっていた一部配管の修繕工事は終了したものの、配管に残る固形化したストアスの除去に時間を要しているようだ。ENEOS は、同社の根岸製油所出しのストアスで代替供給を行っている。

製油所動向				
精製会社	製油所	常圧蒸留装置	能力 (日量/バレル)	摘要
ENEOS	仙台	No.1	145,000	・修繕作業の終了に伴い常圧蒸留装置が7月9日に稼働を再開。海上供給は8月末までに再開している。
	根岸	No.4	153,000	・特になし。
	水島A	No.3	150,000	・一部の重油の備蓄設備、脱硫装置で障害が発生。現時点でアスファルトの生産と供給に影響は出ていないもよう。
	水島B	No.2	95,200	
		No.3	105,000	
	麻里布	No.4	128,000	・冷却装置を含む一部設備の修繕作業が終了となり常圧蒸留装置が7月18日に稼働を再開。陸上出荷は停止期間も継続。海上供給は8月入り後に再開。
昭和四日市石油	四日市	No.2	100,000	・第3常圧蒸留装置が定修は8月11日に終了。陸上出荷は平常化。針入度が60～80のストアスの海上出荷は再開。同80～100のストアスの海上供給も9月中旬には再開の見通し。
		No.3	155,000	
コスモ石油	四日市	No.6	86,000	・特になし。

出所:市場情報をもとにリム情報開発が作成

③ 来年の記録的な石油余剰、OPEC プラスの増産でさらに拡大ーIEA 予測

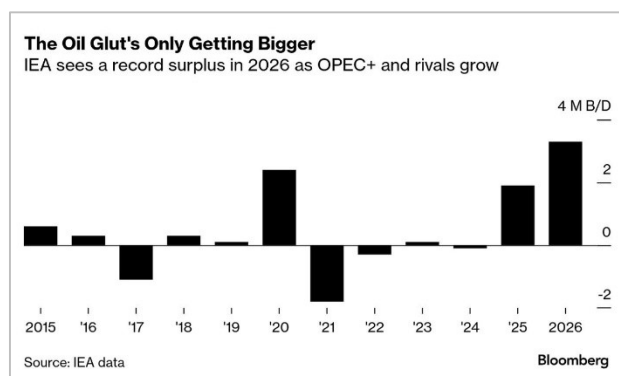
2025 年 9 月 11 日 Bloomberg

国際エネルギー機関(IEA)は、2026 年に見込まれている記録的な供給過剰はさらに拡大するとの見通しを示した。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国で構成する OPEC プラスが原油の供給拡大を続ける一方で、同グループ以外の産油国も生産を伸ばしていることが背景にある。

IEA は、今年と来年の世界石油需要予測をわずかに引き上げたが、供給はそれを上回るペースで上方修正した。IEA の報告書によると、26 年の世界の石油生産は消費を日量平均で 333 万バレル上回る見込み。これは 1 カ月前の予測よりも日量約 36 万バレル多い。年間ベースでも極めて大規模な供給過剰だが、20 年の新型コロナウイルス禍のピーク時には一時これを上回る余剰分が発生していた。

IEA は、ロシアやイランへの制裁など地政学的リスクがもたらす原油価格への上昇圧力を「OPEC プラスの増産と今後さらに拡大する見通しの石油需給の緩み」が緩和していると指摘した。

11 日のロンドン市場で北海ブレント原油はバレル当たり 67 ドル付近と、今年に入り 10% 近く値下がりしている。



原題: Record 2026 Oil Surplus Expands as OPEC+ Boosts Output, IEA Says
(抜粋)

④ 米国トウモロコシ産業、バイオエタノールに照準

2025 年 9 月 10 日 化学工業日報



バイオエタノール事業者は日本への安定供給に自信を示した

米国のトウモロコシ産業が、バイオエタノールを成長戦略の中核に据えている。国内ではすでに飼料向けと並ぶ主要用途に育ち、ガソリン混合に加え、持続可能な航空燃料(SAF)や化学品原料としての需要も広がりつつある。海外市場の開拓を担ってきたアメリカ穀物協会は今年、「アメリカ穀物バイオプロダクツ協会(USGBC)」へと改称。バイオエタノールを10%混合した「E10」ガソリンの供給開始を目指す日本市場への関心を一段と強めている。

米国産トウモロコシの約4割がエタノール向けに消費されており、全米には約200のエタノール工場が稼働。総生産能力は年間180億ガロンを超える。2024年には、世界で生産されたバイオエタノールの過半を米国産が占めた。

米国では石油精製業者や燃料輸入業者、混合事業者(ブレンダー)に対し、再生可能燃料の最低使用量が義務づけられている。トウモロコシ由来エタノールの割当量は過去10年間、年間150億ガロンに据え置かれており、ガソリン混合用途の拡大には限界がある。

こうしたなか注目されるのが持続可能な航空燃料(SAF)用途。米国では24年初め、ランザジェットがエタノール由来SAFを生産する世界初の商業施設を稼働させた。USGBCは今後、バイオエタノールを原料とする「アルコール・トゥ・ジェット」(ATJ)が、先行する植物油などを原料としたHEFAと並ぶ、主要な供給プロセスになると予測している。

化学用途にも期待が高まる。シトロニックは、トウモロコシ由来エタノールを原料にポリプロピレンを生産するプロジェクトをネブラスカ州で進めており、29年の稼働開始を予定している。

海外市場では、日本のE10導入に対する関心が高まっている。経済産業省の見通しによれば、ガソリン需要は年率2%程度で縮小するものの、29年度時点でも3800万キロリットル超が消費される見込み。この10%をE10で賄うには、10億ガロン規模のバイオエタノールが必要となる。米国の直近の輸出実績(17億ガロン)と比較しても、日本は有力な輸出先と位置づけられる。

USGBCは8日、都内でカンファレンスを開催。米国の主要トウモロコシ・バイオエタノール生産州の知事や代表者、カーギルなど流通企業が登壇し、最新の供給状況や今後の展望を報告した。参加者は、日本市場への安定供給に自信を示した。

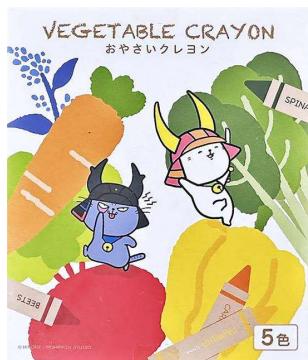
米国農務省(USDA)は、25/26年度のトウモロコシ生産量を過去最高の167億ブッシェルと予測。トウモロコシ生産者の間では、単収にはまだ向上の余地があり、需要が見込めるならさらなる増産は可能との見方が強い。流通側では、日本市場の動向に応じて、供給スケジュールの前倒しにも柔軟に対応する意向を示している。

日本でも用途拡大の動きが相次ぐ。石油元売り各社はATJによるSAF事業化を検討、化学大手はエタノールから基幹化学品を製造する技術開発に取り組んでいる。

バイオエタノールは、エネルギー安全保障と脱炭素の両面で重要性を増している。米国の旺盛な生産力と日本の安定需要がかみ合うことで、新たな国際供給網が形成されつつある。

⑤アインズー女神インキ工業、完全樹脂ゼロインキ発売

2025 年 9 月 2 日 化学工業日報



Linksが採用されたクレヨン

出版物などのプロデュースから印刷までを一貫で手掛けるアインズ(滋賀県竜王町)は石油由来の樹脂を使用しないオフセットインキ「eLinks」を3月に発売した。印刷インキメーカーの女神インキ工業(東京都台東区)と共同開発した製品で、印刷に使うことで二酸化炭素(CO2)排出量やプラスチック使用量の削減につながる。企業の環境配慮の取り組みの広がりを受けて、低環境負荷のインキ需要が高まることを、印刷物などを手掛ける企業として敏感に感じ取って商品化した。

新商品のeLinksは樹脂の使用量をゼロにした環境配慮型インキだ。インキに含まれる樹脂の多くは石油由来で、企業の環境配慮に対する取り組みの拡大を受けて、樹脂ゼロインキのニーズが近年高まっていることに応えた。

アインズはこれまでも環境に配慮した印刷方法などの確立により環境負荷を低減させてきた。だが、ペーパーレスの時代の到来で印刷工場の生存競争がより激しくなることを見据え、差別化の武器として実現が難しいとされていた樹脂を使用しないインキの開発を決意。環境配慮型インキなどを得意とする女神インキ工業に話を持ちかけ、約3年をかけて樹脂ゼロインキを開発した。

eLinksは石油系樹脂に替えて、天然由来の油脂を使うのが特徴だ。併せて、溶剤も天然由来のものを使うことで、インキに占める植物由来原料の使用比率は75%に上る。環境対応インキとして普及しているベジタブルインキや揮発性有機化合物(VOC)を使用しないノンVOCインキ以上の低環境負荷のインキを実現した。女神インキ工業の和田竜二取締役技術本部長は「(eLinksは)他社は簡単には追従できないインキ」と自信を示す。

eLinksを印刷に使用することで、CO2排出量やプラスチックの使用量が抑えられる。絵柄の多いA4両面フルカラー印刷で1万枚刷ると、一般的な油性オフセットインキと比べてCO2の排出量は9・2キログラム、プラスチック使用量は0・7キログラム削減できるという。

主にパッケージやパンフレット、マニュアルなどの印刷に使用するオフセットインキとして提案し、すでに医療機器の取扱説明書や、野菜を原料としたクレヨンのパッケージに採用された。

アインズ事業推進部の林田頼将ゼネラルマネージャーは「3年で印刷物に使うインキのすべてをeLinksに置き換えたいという意気込みはある。そのための第一歩として、まずは子どもたちの教材への採用を目指したい」と話す。直に手に触れるものに環境対応製品を使用することで、子どもたちに環境配慮に対する意識を持ってもらいたいという。



eLinksが採用されたクレヨンの裏にはロゴが記載される

eLinksはオフセットインキの他にフレキシインキも取り揃える。フレキシインキに関しては特許を取得しており、他社の追従は簡単ではないという。現在は女神インキ工業の群馬工場(群馬県安中市)で受注生産を行っている。今後は3年をめどに国内での採用実績を増やす計画だ。実績を基に製品のバージョンアップを行い、海外への進出も狙う方針だ。

⑥ 日本道路、出光興産／茨城県鹿嶋市でCO2固定化アスファルト実証／国

内一般道初

2025 年 9 月 12 日 日刊建設工業新聞



カルカーボによる舗装（報道発表資料から）

日本道路と出光興産は、茨城県鹿嶋市の市道0201号線に、二酸化炭素（CO₂）を固定化した合成炭酸カルシウム配合のアスファルト「カルカーボ」を舗装したと11日に発表した。性能検証が目的で、国内の一般道路として初の試みという。老朽化で亀裂や凹凸が見られる一部区間（約400平方メートル）の半分をカルカーボ配合のアスファルト舗装材、残りを通常の舗装材で施工。舗装材には約1トンのカルカーボで約200キロのCO₂を道路に固定化した。

合成炭酸カルシウム「カルカーボ」は出光興産の製品。ボイラーの排ガスに含まれるCO₂と、電柱や基礎杭などコンクリート製品の工場で発生するコンクリートスラッジに含まれるカルシウムを合成するカーボンリサイクル技術で製造する。

アスファルト舗装材の製造に用いる粉砕石灰石（天然炭酸カルシウム）をカルカーボで代替。廃棄物の有効活用しながら道路にCO₂を固定化する。

両社は今後もカーボンニュートラル社会の実現へ、カルカーボの施工実績を増やす方針だ。

⑦ サカタインクス、4工場でISO45001取得

2025 年 9 月 5 日 化学工業日報

4工場でISO45001取得 サカタインクスは、国内の4工場でISO45001を取得したと発表した。対象は印刷インキなどの主要拠点である大阪工場（兵庫県伊丹市）、滋賀工場（滋賀県米原市）、羽生工場（埼玉県羽生市）、東京工場（千葉県野田市）。労働安全衛生関連の認証としてはこれまで「JISHA方式適格OSHM」を導入していたが、中央労働災害防止協会による認証事業の終了表明を受けてISOへと移行。グローバル統一の安全衛生規格に適合することで管理体制を強化していく。

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

⑧CHEMIPAZ、インキ用液体樹脂から撤退

2025 年 9 月 3 日 化学工業日報

CHEMIPAZ(旧星光PMC)は2日、印刷インキ向けに展開する液体樹脂から撤退すると発表した。製品によって時期は異なるが、2026年9月の生産終了と翌年3月の終売を予定する。24年の非上場化を機に「成長性と収益性への集中」を軸とした構造改革を進めるなか、樹脂事業の製品ポートフォリオを成長性の高い機能性樹脂を中心とする体制に転換していく。今後は電子材料向けなどにも展開する高粘度品を含む固形樹脂に経営資源を集中し、さらなる事業拡大を目指す。

撤退対象は「ハイロス」ブランドで展開する「XE」「XL」「XF」の各シリーズで、ワニスとエマルジョン製品からなる。樹脂系としては同一だが、固形品である「XS」シリーズは生産・販売を続ける。

同社の樹脂事業は日本国内向けの販売が中心で、対象製品はこれまで段ボール向けを中心に普及した水性フレキシインキ、一部の軟包装に使われる水性グラビアインキ向けに展開してきた。将来性を踏まえて樹脂事業を精査し、国内の段ボール用・包材用インキ市場は成長性が見込みにくいと判断し、今回の決断にいたった。

市場シュリンクが始まって久しい情報メディア向けはすでに改革が先行しており、24年末にはオフセットインキ用のロジン変性フェノール樹脂から撤退した。インクジェット(IJ)インキ・紙用の機能性コーティング剤向けを除いて液体樹脂を終売とすることで、これに続く企業変革の一手としていく。



⑨DIC 系、食品包装向けバイオマスインキ 脱炭素と性能向上を両立

2025 年 9 月 9 日 日本経済新聞

DIC のグループ会社、DIC グラフィックス(東京・中央)は食品包装向けに環境負荷低減に対応したグラビアインキを発売した。植物由来のバイオマス原料を使い温暖化ガス排出量の低減効果を維持しながら、ラミネート強度や印刷濃度などの性能を高めたとしている。脱炭素と性能向上の両立により普及につなげる。

8 月から発売したグラビアインキ「フィナート BM EX」は、従来品「フィナート BM」と同程度に植物由来原料を使い、一般社団法人日本有機資源協会のバイオマスマークを取得した。特殊原料の使用を極力避けた配合設計で、従来品と比べ原材料供給リスクを抑えたとしている。

カラーバリエーションでは今後、金・銀系のメタリックカラーの展開も予定しており、高級パッケージ市場への対応を視野に入れているという。

⑩ランザテック、CO2原料のパーム油代替品を開発

2025 年 9 月 16 日 化学工業日報

米ランザテックは、フラウンホーファー境界層・バイオプロセス技術研究所(IGB)、スイスのミベル・グループと共同で、二酸化炭素(CO2)を原料としたパーム油の代替品を開発したと発表した。化粧品業界で必要とされる特性を再現しているほか、水素化処理エステル・脂肪酸(HEFA)プロセスによる持続可能な航空燃料(SAF)の原料としても利用でき、このプロセスで通常使用される従来の油料作物や廃油に現在存在する持続可能性と供給の課題を回避する可能性がある。

パーム油は、収量が多く、保存期間が長く、耐熱性があるため、重要な原料とされている。しかし、パーム油への世界的な依存により、大規模な森林伐採、生物多様性の損失、大量のCO2排出が発生しており、持続可能な代替品の緊急の必要性が浮き彫りになっているという。

ランザテックとフラウンホーファーIGBが開発した二重発酵法により製造される。まず、排出されたCO2をアルコールに転換し、さらに非遺伝子組み換えオイル酵母によりパーム油のような脂肪酸を得る。現在、ドイツのロイナにあるフラウンホーファーの化学バイオテクノロジープロセスセンターで生産規模の拡大に取り組んでいる。

ランザテックのCO2を発酵させて生産するエタノールは、アルコール・トゥ・ジェット(ATJ)プロセスによるSAF生産に適する。今回パーム油代替品の生産技術を開発したことで、SAF生産への貢献がHEFAプロセスにまで広がる可能性がある。

⑪米、円安・ドル高へくぎ刺す 為替政策で日本に—共同声明

2025 年 9 月 13 日 時事通信



日米財務相共同声明について記者会見する加藤勝信財務相＝12日午前、財務省

加藤勝信財務相とベセント米財務長官による為替政策に関する共同声明は、トランプ米政権が日本側に通貨安につながるような財政・金融政策を取らないようにくぎを刺した格好だ。日本企業の輸出にプラスに働く円安・ドル高を、米側が問題視し、水面下で圧力を強める可能性もある。

対日貿易赤字の削減を目指すトランプ大統領は日本に対し「いつも通貨安を望んでおり、今もそうしようとしている」などと批判を繰り返してきた。4月に始まった日米財務相間の為替協議でも、円安修正のための為替目標の設定や日銀の利上げなどが求められるとの観測が常にくすぶった。

共同声明では、財政・金融政策を「競争上の目的のために為替レートを目標とはしない」とし、先進7カ国(G7)での合意内容を再確認。加藤氏は12日の記者会見で、為替水準の議論について「ベセント長官との協議では出ていない」と強調した。

ただ、米財務省が6月に公表した半期為替報告書では、日銀の金融引き締め継続が「ドルに対する円安の正常化を後押しする」と指摘。ベセント氏は8月の米通信社のインタビューで、日銀の利上げが「後手に回っている」とも述べていた。

野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは「米国が円安を問題視していることに変わりはない。日銀に利上げを求め、円安を是正していく素地は残っている」と指摘している。

⑫ 週間原油コストの推移

週間コスト 小幅低下
原油横ばい 円高再び

2025 年 9 月 17 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	8/5～8/11	69.15	▲ 4.64	148.39	▲ 1.53	64.54	▲ 5.04
	8/12～8/18	67.88	▲ 1.27	148.63	0.24	63.45	▲ 1.09
	8/19～8/25	69.28	1.40	148.82	0.19	64.84	1.39
	8/26～9/1	70.13	0.85	148.27	▲ 0.55	65.40	0.56
	9/2～9/8	69.98	▲ 0.15	149.17	0.90	65.65	0.25
	9/9～9/15	70.04	0.06	148.44	▲ 0.73	65.39	▲ 0.26
水曜日～ 火曜日	8/6～8/12	68.84	▲ 4.84	148.76	▲ 0.85	64.41	▲ 4.92
	8/13～8/19	67.81	▲ 1.03	148.52	▲ 0.24	63.34	▲ 1.07
	8/20～8/26	69.71	1.90	148.67	0.15	65.18	1.84
	8/27～9/2	70.02	0.31	148.30	▲ 0.37	65.31	0.13
	9/3～9/9	69.57	▲ 0.45	149.18	0.88	65.27	▲ 0.04
	9/10～9/16	70.35	0.78	148.48	▲ 0.70	65.70	0.43

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303